



令和2年度
地域型住宅グリーン化事業

地域型住宅グリーン化事業の概要

本事業は、地域における木造住宅生産体制を強化し、環境負荷の低減を図るため中小住宅生産者等が、他の中小住宅生産者や木材、建材流通等の関連事業者とともに連携体制（グループ）を構築して省エネルギー性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備やこれと併せて行う三世代同居への対応等に対して補助するものです。

グループの構築

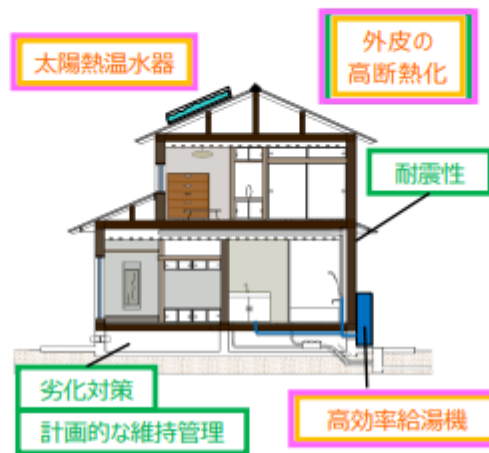


共通ルールの設定

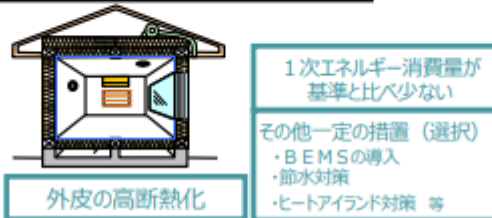
- ・地域型住宅の規格・仕様
- ・資材の供給・加工・利用
- ・積算、施工方法
- ・維持管理方法
- ・その他、グループの取組

地域型住宅・建築物の整備

補助対象（住宅）のイメージ



補助対象（建築物）のイメージ



長寿命型

長期優良住宅

補助限度額
110万円/戸 ※1

高度省エネ型

認定低炭素住宅

110万円/戸 ※1

性能向上計画認定住宅

110万円/戸 ※1

ゼロ・エネルギー住宅

140万円/戸 ※2

※1 4戸以上の施工経験を有する事業者の場合、補助限度額100万円/戸

※2 4戸以上の施工経験を有する事業者の場合、補助限度額125万円/戸

・地域材加算 …… 主要構造材（柱・梁・桁・土台）の過半に地域材を使用する場合、20万円/戸を限度に補助額を加算

・三世代同居加算 … 玄関・キッチン・浴室又はトイレのうちいずれか2つ以上を複数箇所設置する場合、30万円/戸を限度に補助額を加算

省エネ改修型

省エネ性能が一定程度向上する断熱改修
50万円/戸

優良建築物型

認定低炭素建築物など一定の良質な建築物
1万円/m²（床面積）

令和元年度からの変更点

1. 高度省エネ型の分類の変更について

令和2年度事業においては、高度省エネ型の分類を以下のとおり変更します。

- ・高度省エネ型（性能向上計画認定住宅、認定低炭素住宅）→ **高度省エネ型**
- ・高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）→ **ゼロ・エネルギー住宅型**

これに伴い、1事業者あたりの活用可能額は以下のとおりとします。（被災地に該当する場合等、詳細については3.5項.を参照）

表1 1事業者当たりのタイプ別補助金上限額一覧

	長寿命型		ゼロ・エネルギー住宅型		高度省エネ型※1		省エネ改修型
	3戸以下	4戸以上	3戸以下	4戸以上	3戸以下	4戸以上	
補助金活用実績 (H27～R1)							－
上限額	550万円 (5戸相当)	500万円 (5戸相当)	420万円 (3戸相当)	375万円 (3戸相当)	330万円 (3戸相当)	300万円 (3戸相当)	250万円 (5戸相当)
三世代同居加算の適用を受ける住宅を建てる場合の上限額	770万円 (7戸相当)	700万円 (7戸相当)	560万円 (4戸相当)	500万円 (4戸相当)	440万円 (4戸相当)	400万円 (4戸相当)	－

令和元年度からの変更点

2. I期（事前枠付与方式）とII期（先着順方式）の運用の変更について

（1）年度をI期とII期に分け、I期は従来通りの「グループ毎の事前枠付与方式」とし、グループ採択日から10月30日までの期間に実施します。**10月30日時点で未使用の事前枠は失効してI期は終了**とします。

（2）II期より「先着順方式」へ移行します。今年度の先着順方式では、長寿命型、ゼロ・エネルギー住宅型及び高度省エネ型の**各々を未経験枠と制限なし枠に分割して（計6枠）、実施**します。これと併せて、I期中のグループへの配分額のうち未経験枠を、グループの希望に応じてII期に**残置する措置は廃止**します。また、**優良建築物型及び省エネ改修型についても、グループへの配分はI期までとし、II期からは先着順方式**とします。

令和元年度からの変更点

3. 未経験工務店の活用促進に係る措置について

(1) 未経験枠（長寿命型、ゼロ・エネルギー住宅型）の先着順方式の通年運用
I 期に配分された長寿命型又はゼロ・エネルギー住宅型の**未経験枠を I 期中に全て使い切ったグループは、全て使い切った型の未経験枠についてのみ、I 期中に先着順方式へ移行することを可能**とします。さらに、**未経験枠に加えて、同型の制限なし枠も I 期中に全て使い切った場合には、制限なし枠も I 期中に先着順方式へ移行することを可能**とします。ただし、**I 期中の「先着順方式」で各グループが交付申請可能な額は、各グループへの未経験枠の配分額に応じて表2のとおり**とします。また、**I 期中の先着順方式については、予め確保していた予算がなくなり次第、終了**しますので、ご了承ください。

表2 I 期中の配分を使い切った場合に活用可能な予算額

	未経験枠	制限なし枠
長寿命型	I 期の未経験枠の配分額と同額	I 期の未経験枠の配分額の半額 (ただし、上限額（100万円）の倍数に満たない額は切り捨て)
ゼロ・エネルギー住宅型	I 期の未経験枠の配分額と同額	I 期の未経験枠の配分額の半額 (ただし、上限額（125万円）の倍数に満たない額は切り捨て)

※ 「配分額を使い切った」の定義は、**実施支援室において交付申請書の受付が完了した時点**

※ 地域材加算は、各型について**1施工事業者1戸**まで活用可能（活用実績はII期に引き継がれる）。三世帯同居加算は制限なく活用可能。

令和元年度からの変更点

4. グループ採択の早期化と年間スケジュールの明示

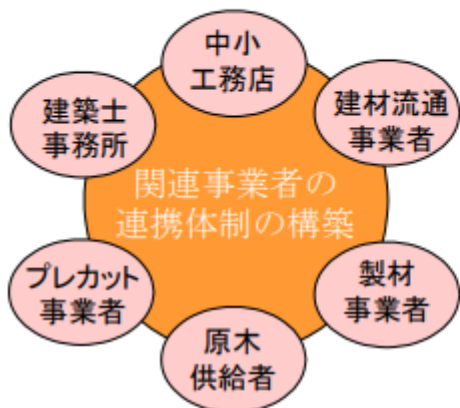
現時点で想定している年間のスケジュールは以下のとおりです。ただし、今後の事業の進捗状況によっては、変更となる場合があります。

- グループ採択日 : 6月25日（木）（予定）
- I期（事前枠付与方式） : 採択日～10月末
- II期（先着順方式） : 11月前半～
- II期における予算充当時期の目安
 - ・ 11月前半 : 初回充当
※ I期末に申請ツール未登録の額を充当)
 - ・ 12月中旬 : 追加充当
※ I期中に申請ツール登録されたが11月末に失効した額を充当)

地域型住宅グリーン化事業(長寿命型)

本事業は、地域における木造住宅生産体制を強化し、環境負荷の低減を図るため中小住宅生産者等が、他の中小住宅生産者や木材、建材流通等の関連事業者とともに連携体制（グループ）を構築して省エネルギー性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備やこれと併せて行う三世代同居への対応等に対して補助するものです。

グループの構築



共通ルールの設定

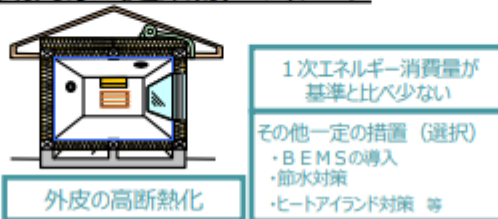
- ・地域型住宅の規格・仕様
- ・資材の供給・加工・利用
- ・積算、施工方法
- ・維持管理方法
- ・その他、グループの取組

地域型住宅・建築物の整備

補助対象（住宅）のイメージ



補助対象（建築物）のイメージ



長寿命型

長期優良住宅

補助限度額

110万円/戸 ※1

高度省エネ型

認定低炭素住宅

110万円/戸 ※1

性能向上計画認定住宅

110万円/戸 ※1

ゼロ・エネルギー住宅

140万円/戸 ※2

※1 4戸以上の施工経験を有する事業者の場合、補助限度額100万円/戸

※2 4戸以上の施工経験を有する事業者の場合、補助限度額125万円/戸

・地域材加算 …… 主要構造材（柱・梁・桁・土台）の過半に地域材を使用する場合、20万円/戸を限度に補助額を加算

・三世代同居加算 … 玄関・キッチン・浴室又はトイレのうちいずれか2つ以上を複数箇所設置する場合、30万円/戸を限度に補助額を加算

省エネ改修型

省エネ性能が一定程度向上する断熱改修
50万円/戸

優良建築物型

認定低炭素建築物など一定の良質な建築物
1万円/m²（床面積）

長寿命型

1工務店につき上限5戸

※三世代同居住宅適用の利用の場合5戸に2戸加え7戸

※1期に未経験工務店が一定以上活用した場合8戸

- 補助金 **110**万円/戸 ※施工経験4戸以上の事業者は**100**万円/戸
 - + 最大20万円(地域材利用)
 - + 最大30万円(三世代同居)

■ 共通ルールを順守

■ 長期優良住宅

耐久・耐震・省エネルギー性に優れ、配管等の維持管理や間取りの変更などが容易にできるよう一定の条件を満たす住宅

地域型住宅グリーン化事業の概要(高度省エネ型)

本事業は、地域における木造住宅生産体制を強化し、環境負荷の低減を図るため中小住宅生産者等が、他の中小住宅生産者や木材、建材流通等の関連事業者とともに連携体制（グループ）を構築して省エネルギー性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備やこれと併せて行う三世帯同居への対応等に対して補助するものです。

グループの構築



地域型住宅・建築物の整備

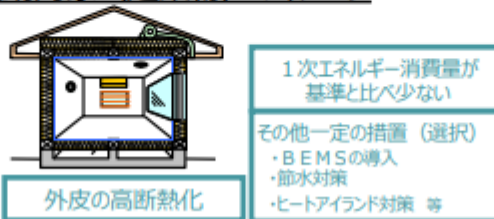
共通ルールの設定

- ・地域型住宅の規格・仕様
- ・資材の供給・加工・利用
- ・積算、施工方法
- ・維持管理方法
- ・その他、グループの取組

補助対象（住宅）のイメージ



補助対象（建築物）のイメージ



長寿命型

長期優良住宅

補助限度額

110万円/戸 ※1

高度省エネ型

認定低炭素住宅

110万円/戸 ※1

性能向上計画認定住宅

110万円/戸 ※1

ゼロ・エネルギー住宅

140万円/戸 ※2

- ※1 4戸以上の施工経験を有する事業者の場合、補助限度額100万円/戸
- ※2 4戸以上の施工経験を有する事業者の場合、補助限度額125万円/戸

- ・地域材加算 …… 主要構造材（柱・梁・桁・土台）の過半に地域材を使用する場合、20万円/戸を限度に補助額を加算
- ・三世帯同居加算 … 玄関・キッチン・浴室又はトイレのうちいずれか2つ以上を複数箇所設置する場合、30万円/戸を限度に補助額を加算

省エネ改修型

省エネ性能が一定程度向上する断熱改修
50万円/戸

優良建築物型

認定低炭素建築物など一定の良質な建築物
1万円/m²（床面積）

高度省エネ型 ゼロエネ型

1工務店につき上限3戸

※三世帯同居住宅適用の利用の場合3戸に1戸加え4戸

※1期に未経験工務店が一定以上活用した場合5戸

●補助金 (各+最大20万円(地域材利用)+最大30万円(三世帯同居))

ゼロエネ住宅 **140**万円/戸 ※施工経験**4**戸以上の事業者は**125**万円/戸

認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅

110万円/戸 ※施工経験**4**戸以上の事業者は**100**万円/戸

■共通ルールを順守

■ゼロエネ住宅

【5・6地域】 エネルギー削減率全体(R)**104%以上** 太陽光を除く(R0) **30%以上**

UA値:0.55以下必須

※平成28年省エネ基準一次エネルギー消費量算定方法に準じた評価方法による

※BELSの認証を必須とする

■ 共通ルール

① パッシブデザインを必須(下記、いずれか一つ以上)

【集熱・熱移動・蓄熱・通風・採涼・排熱・日射遮蔽・断熱気密】

② 京都の地域・気候に応じた建方・様式

・1戸につき1ヶ所以上の格子の設置もしくは和紙の活用

③ HEMSもしくはHEMS併用分電盤の設置

④ 住宅履歴システムの利用

・JBN「いえもり・かるて」を推奨

⑤ 省エネ技術講習会(設計もしくは施工)受講

■ 共通ルール

⑥ バリアフリー機能かユニバーサルデザイン(下記、いずれか一つ以上)

【つかみやすい手すりやドアノブ、操作しやすいスイッチ・リモコン、深夜も安全に歩行できる夜間照明等】

⑦ 一般社団法人JBNが編集した「木造住宅工事管理の実務」に沿った施工

⑧ 住まい手に対し「JBN住まいの管理手帳」を使い

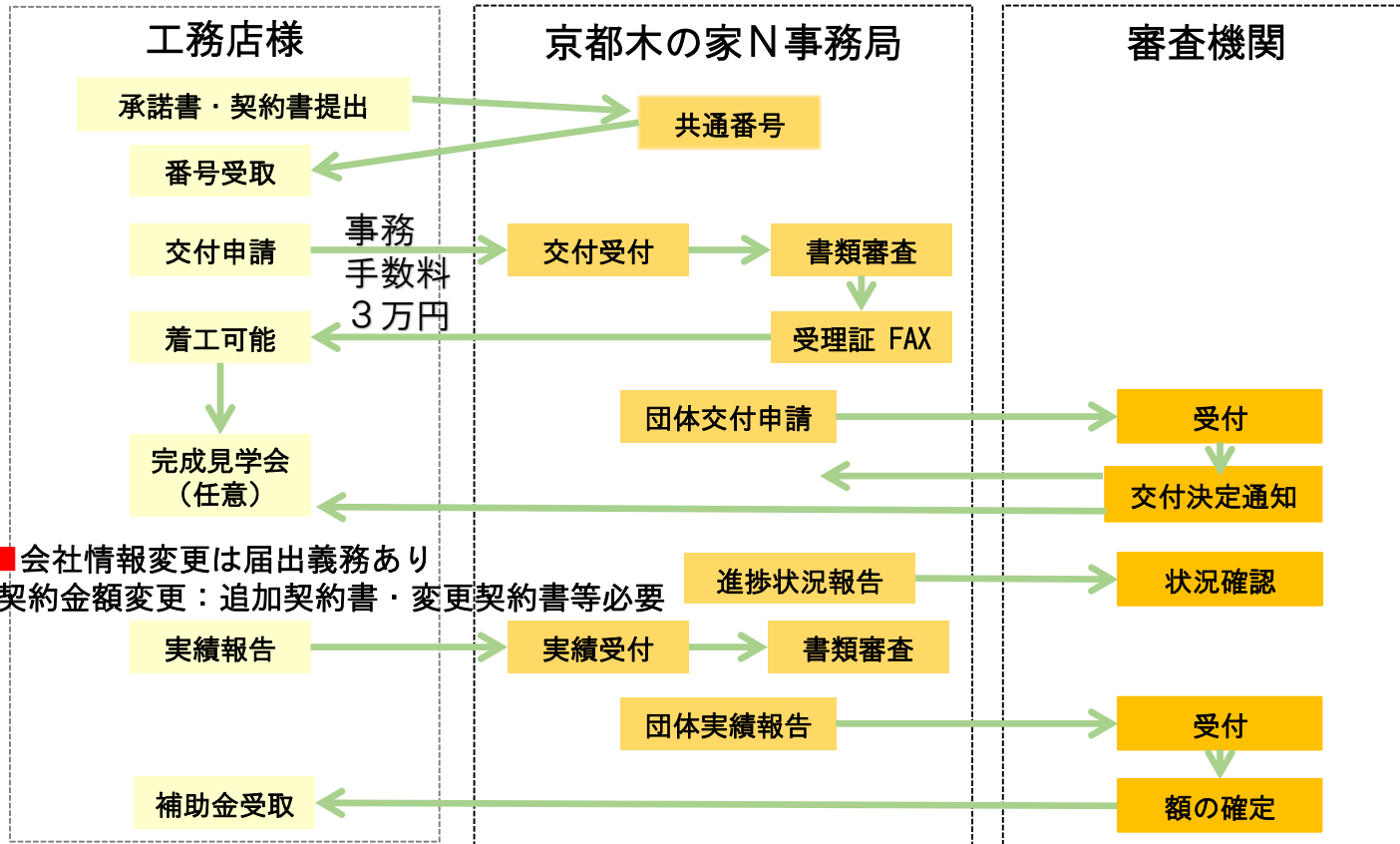
住宅のお手入れの仕方を説明

⑨ 柱、梁、桁、土台において国内・国外合法木材or京都府産木材

orびわ湖材を50%以上利用

⑩ 「和の住まいのすすめ」を住まい手に渡す

採択後の交付申請手続き



■注意■ 会社情報変更は届出義務あり
契約金額変更：追加契約書・変更契約書等必要

採択結果と着工時期

■長寿型

○長期優良住宅

■高度省エネ型／ゼロエネ型

○認定低炭素住宅 ○性能向上計画認定住宅 ○ゼロ・エネ住宅

着工時期

採択通知日かつ当協会受理証発行日以降

※ゼロエネ以外(長期・認定低炭素・性能向上)は、認定申請後着工可。

申請スケジュール

■令和2年度

採択通知日 : 令和2年6月19日(金)

I期交付申請 : 令和2年6月19日(金)～10月末 予定

II期交付申請 : 令和2年11月前半～ 予定

完了実績報告 : 令和3年2月5日(金)まで

※夏ごろまで延長手続き予定

配分方法

■ 契約書の写し・承諾書を事務局までFAXまたはメールにて提出



到着順で配分させていただきます。

配分結果につきましては、ご提出後3日以内にご報告させていただきます。

※ 承諾書の日付等本事業の補助対象になる物件に限ります。

※ 交付申請書類は公開次第、ご案内致します。

Q & A

■他事業との併用について

Q 補助金の併用は可能か

A 地方公共団体独自の補助金であれば、補助金の併用は可能です。

※なお、地方公共団体を実施する補助金であっても国庫補助金を財源とした事業の場合は併用できません。

他の補助金と併用をご検討される際は補助対象や補助の条件について地方公共団体等にご確認ください。

ありがとうございました。

